

[巻頭言]

これからの保健医療福祉系の大学院教育を考えるにあたって

新潟医療福祉大学 村山伸子

今、大学院教育のあり方が問われている。今後の新潟医療福祉大学の大学院の見直しにむけて、社会的動向、求められる役割、そのための検討すべき点、課題について整理したい。

1. 文部科学省の大学院教育改革の方向性

文部科学省では、平成18年度から22年度までの5年間を実施期間として、大学院教育改革の方向生及び重点施策を明示し、体系的かつ集中的な施策展開を図ることを目的として、「大学院教育振興施策要綱」を策定した。主な内容を次に示す。①大学院の教育の実質化（教育の課程の組織的展開の強化）として、教育の課程と研究指導の確立（人材養成目的の明確化、目的に即した教員組織体制の見直し、教育課程の編成の柔軟化、円滑な博士の学位授与の促進）、TA・RAの充実など学生に対する修学上の支援、若手教員等の教育研究環境の改善、産業界との連携強化、人社系大学院を強化。②国際的な通用性、信頼性の向上を通じ、大学院教育の質の確保として、実効性ある大学院評価の取組、高等教育に関する国際貢献・交流活動の活性化。③国際競争力のある卓越した教育研究拠点の形成。これは、大学院教育の振興に向けた初めての総合的な取組計画であり、その後はこの要綱に基づいて施策を推進するとされている。

この方針のもと、大学院の大学教育改革の支援として、平成18年度まで「魅力ある大学院教育イニシアティブ」を実施し、平成19年度から「大学院教育改革支援プログラム」を実施し、大学院における優れた組織的、体系的な教育の取組を支援している。

2. 保健医療福祉系の大学院としての役割（どのような人材を育成するのか）

保健医療福祉系の総合的な大学院は日本国内には少なく、またアジア地域ではこれからの分野であること、大学等の教員も不足していることから、国際的競争力のある、特色のある教育研究拠点となる可能性は大きいと考えられる。これまでの新潟医療福祉大学の大学院（修士、博士）入学者をみると、現職の医療福祉専門家が多数いることから、学側のニーズもあることがわかる。

では、今後の人材育成の方向性をどのように考えるか？1つめは、従来の多くの大学院がめざしてきた国際的な研究力（+教育力）をもった大学・大学院の研究教育者を育成すること。2つめは、地域で不足している大学や専門学校の教育（+研究）者養成。3つめは、現場でマネジメントができる高度専門職養成。特に、2つめ、3つめの教育内容に特徴を持たせることが必要であろう。その1つに、Inter Professional Education（多職種連携教育）があげられる。日本福祉大学大学院は、文部科学省の大学院教育改革支援プログラム（2007 - 2009年）に採択された。2009年4月から開設される医療・福祉マネジメント研究科では、「集団運営に必要な、相互理解の視点やコミュニケーション能力を鍛える」とし、従来の研究力育成に力点をおいた特別研究コースとは別に、実践研究コースを設ける。教育手法としては、討論重視のケースメソッド演習を導入するとしている。

3. 大学院のありかたを検討する際の視点と課題

これまでの大学院教育を評価すること、すなわち、ねらっていたことができているか？と同時に、ねらいは妥当であったか？も評価すべきであると考えられる。その上で、再度、人材養成目的の明確化、教育体制（専攻やコースなど）、教育課程（カリキュラム）、教員組織、学生の修学支援（奨学金や研究費）、大学院評価、国際的な水準の確保、他大学院との連携、大学院運営体制（大学院委員会、事務局体制）を再構築する必要があると考える。

しかし、課題も多く、その一つに多職種連携教育は研究になるか、という問題がある。大学院教育の質の確保をしつつ、大学院のありかたを考えるのはそう簡単ではなさそうだ。